

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年7月14日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期（自平成29年3月1日 至平成29年5月31日）

【会社名】 株式会社メディカルー光

【英訳名】 Medical Ikkou Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 南野 利久

【本店の所在の場所】 三重県津市西丸之内36番25号

【電話番号】 059 - 226 - 1193（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 大西 登志和

【最寄りの連絡場所】 三重県津市西丸之内36番25号

【電話番号】 059 - 226 - 1193（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 大西 登志和

【縦覧に供する場所】 株式会社メディカルー光 東京支店
（東京都港区六本木一丁目4番5号 アークヒルズサウスタワー3階）

株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高 (千円)	7,574,589	7,757,566	29,489,669
経常利益 (千円)	241,452	377,408	1,153,148
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	319,232	239,553	956,043
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	165,887	268,172	983,767
純資産額 (千円)	7,346,560	8,286,989	8,095,461
総資産額 (千円)	25,213,577	25,764,949	24,908,873
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	166.60	125.02	498.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.1	32.2	32.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(ヘルスケア事業)

連結子会社でありました株式会社ケアスタッフ及び有限会社ハピネカンパニーは、平成29年3月1日付で、連結子会社である株式会社ハピネライフケアを存続会社として合併いたしました。

この結果、平成29年5月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社12社及びその他の関係会社1社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国での新たな政策による影響をはじめ、欧州経済や新興国経済の動向など依然として先行き不透明な状況にあります。雇用・所得環境に改善の動きが見られるなど緩やかな回復基調を続けております。

調剤薬局事業におきましては、平成28年4月に実施されました調剤報酬改定では「患者のための薬局ビジョン」の実現に向けた施策が反映され、薬局・薬剤師に求められる役割が大きく変化してきております。また、ヘルスケア事業におきましては、介護サービス利用者の増加に伴い、人材の確保およびサービスの向上が課題となっております。当社は、超高齢社会の進展に伴い、医療・介護サービスの需要は今後も拡大するものと捉え、「良質の医療・介護サービスをより多くの人に提供する」という理念の下、「フラワー薬局」、「ハーモニーハウス」のブランド力の強化を図りながら更なる成長に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高7,757百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益379百万円(前年同期比36.3%増)、経常利益377百万円(前年同期比56.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益239百万円(前年同期比25.0%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、新たに2店舗を開局した一方で、閉局により1店舗減少しましたので当社グループの調剤薬局は合計95店舗となりました。平成28年4月に実施された調剤報酬改定および薬価改定による影響を受け売上高は前期を下回りましたが、利益面においては、改定の影響はあるものの後発医薬品の使用促進、在宅医療への積極的な取組みなどにより調剤報酬は回復傾向にあり増益となりました。この結果、売上高は5,657百万円(前年同期比4.0%減)、営業利益447百万円(前年同期比20.8%増)となりました。

ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、有料老人ホームの継続的な入居者確保、および平成28年9月にグループ化した子会社の売上が寄与したことで、増収増益となりました。この結果、売上高1,473百万円(前年同期比31.4%増)、営業利益89百万円(前年同期比69.9%増)となりました。

医薬品卸事業

医薬品卸事業におきましては、三重県、岐阜県、愛知県および滋賀県を中心に積極的な営業活動を行った結果、売上高は伸長しました。利益面におきましては、価格競争が厳しさを増す市場環境の影響を受け微増にとどまりました。この結果、売上高594百万円(前年同期比11.5%増)、営業利益24百万円(前年同期比4.3%増)となりました。(内部売上を含む売上高は792百万円となり、前年同期比で15.3%増加しました。)

不動産事業

不動産事業におきましては、賃貸不動産からの収入によって、売上高32百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益17百万円(前年同期比27.1%増)となりました。

また、投資事業におきましては、投資有価証券売却益8百万円を計上しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,035,000	2,035,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,035,000	2,035,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日		2,035,000		917,000		837,050

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,916,000	19,160	
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	2,035,000		
総株主の議決権		19,160	

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メディカルー光	三重県津市西丸之内36番25号	118,900		118,900	5.84
計		118,900		118,900	5.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,262,010	5,316,103
売掛金	3,624,233	3,889,956
商品	1,100,156	1,170,930
その他	538,596	800,003
貸倒引当金	3,220	3,475
流動資産合計	10,521,776	11,173,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,688,530	6,635,602
土地	3,030,256	3,027,945
その他(純額)	349,325	355,936
有形固定資産合計	10,068,112	10,019,484
無形固定資産		
のれん	1,124,238	1,085,666
その他	249,023	246,176
無形固定資産合計	1,373,261	1,331,843
投資その他の資産		
投資有価証券	1,424,370	1,577,390
敷金及び保証金	754,943	800,646
その他	766,408	862,065
投資その他の資産合計	2,945,722	3,240,101
固定資産合計	14,387,097	14,591,430
資産合計	24,908,873	25,764,949
負債の部		
流動負債		
支払手形	24,309	24,326
買掛金	3,122,039	3,539,419
短期借入金	-	46,000
1年内返済予定の長期借入金	3,398,641	3,449,949
未払法人税等	338,852	192,243
賞与引当金	206,574	365,903
その他	843,341	1,074,794
流動負債合計	7,933,758	8,692,636
固定負債		
長期借入金	7,655,366	7,540,981
リース債務	364,231	353,798
退職給付に係る負債	451,057	470,777
その他	408,999	419,766
固定負債合計	8,879,654	8,785,323
負債合計	16,813,412	17,477,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	837,050	837,050
利益剰余金	6,279,620	6,442,530
自己株式	199,317	199,317
株主資本合計	7,834,352	7,997,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,647	284,882
退職給付に係る調整累計額	6,460	4,845
その他の包括利益累計額合計	261,108	289,727
純資産合計	8,095,461	8,286,989
負債純資産合計	24,908,873	25,764,949

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	7,574,589	7,757,566
売上原価	6,796,825	6,848,189
売上総利益	777,763	909,377
販売費及び一般管理費	499,633	530,376
営業利益	278,130	379,000
営業外収益		
受取利息	99	321
受取配当金	328	343
業務受託料	276	-
助成金収入	3,533	5,762
売買有価証券運用益	-	4,807
その他	5,303	8,670
営業外収益合計	9,541	19,904
営業外費用		
支払利息	22,313	18,445
売買有価証券運用損	18,784	-
その他	5,122	3,050
営業外費用合計	46,219	21,496
経常利益	241,452	377,408
特別利益		
投資有価証券売却益	293,739	8,723
補助金収入	-	5,120
特別利益合計	293,739	13,843
特別損失		
固定資産売却損	11,108	8,592
固定資産除却損	547	237
固定資産圧縮損	-	5,120
投資有価証券売却損	4,142	-
賃貸借契約解約損	-	2,000
特別損失合計	15,799	15,949
税金等調整前四半期純利益	519,393	375,302
法人税、住民税及び事業税	231,536	186,664
法人税等調整額	31,375	50,915
法人税等合計	200,160	135,749
四半期純利益	319,232	239,553
親会社株主に帰属する四半期純利益	319,232	239,553

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	319,232	239,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153,577	30,234
退職給付に係る調整額	232	1,615
その他の包括利益合計	153,345	28,619
四半期包括利益	165,887	268,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,887	268,172

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社ケアスタッフ及び有限会社ハピネカンパニーは、連結子会社である株式会社ハピネライフケアと合併したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
減価償却費	145,155千円	152,411千円
のれんの償却額	31,987千円	38,571千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月28日 取締役会	普通株式	68,978	36.00	平成28年2月29日	平成28年5月2日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月22日 取締役会	普通株式	76,643	40.00	平成29年2月28日	平成29年5月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,890,456	1,121,201	533,096	29,834	7,574,589		7,574,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高		91	154,809	9,000	163,901	163,901	
計	5,890,456	1,121,293	687,906	38,834	7,738,490	163,901	7,574,589
セグメント利益	370,320	52,930	23,052	13,931	460,234	182,103	278,130

(注)1 セグメント利益の調整額 182,103千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用195,697千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,657,507	1,473,626	594,221	32,210	7,757,566	-	7,757,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	91	198,708	9,000	207,799	207,799	-
計	5,657,507	1,473,717	792,930	41,210	7,965,366	207,799	7,757,566
セグメント利益	447,347	89,917	24,041	17,712	579,020	200,019	379,000

(注)1 セグメント利益の調整額 200,019千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用217,643千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	166円60銭	125円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	319,232	239,553
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	319,232	239,553
普通株式の期中平均株式数(株)	1,916,083	1,916,083

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 7月13日

株式会社メディカルー光
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 明 紀 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルー光及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。